

委員会の活動について

平成25年11月14日
内閣府

I. 従来の原子力委員会の活動状況

1. 定例会・臨時会の活動(年 50 回程度^{※1})

[活動内容]

- ・定例会(週1回)、臨時会において、原子力政策の各課題について、幅広く各省庁の政策の実施状況、専門部会等における調査審議結果等について説明・報告を聴取
- ・原子力政策大綱、毎年度の原子力研究、開発及び利用に関する見積りりの基本方針の決定など原子力利用に関する政策に係る事項等について、合議により企画・審議・決定。
- ・原子炉等設置法に基づき、原子力発電所等の設置(変更)許可等に関する審査について、平和利用の観点等から答申(原子力規制委員会設置後は平和利用の観点のみについて答申)。

【委員長/委員長代理の役割】

- ・委員長は、原子力委員会設置法において、「会務を総理し、委員会を代表する」とこととされており、委員会の議事において可否が同数のときは「委員長の決するところによる」とされている。
- ・省庁再編以降、委員長は、委員会の代表として、原子力利用に関する政策について企画、審議、決定した事項を国の原子力行政に反映させるため、関係行政機関との調整、働きかけを行い、関係行政機関の政策と調和を図る役割を果たすこととされてきた。
- ・こうしたことから、委員長には、原子力について高い識見を有することに加え、委員会の決定事項を関係行政機関の原子力政策に反映させるべく、強い指導力を持って調整を行える者が任命されてきた。
- ・委員長代理は、「常勤の委員のうちから、委員長に故障がある場合において委員長を代理する者」をあらかじめ定めておくこととされており、委員長に故障がある場合、委員長の職務を代行することとされている。

【常勤委員と非常勤委員の活動の違い】

- ・非常勤委員の出席率については、常勤委員に比較して、数%~10%程度低い傾向があるが、概ね出席率は高い。

※1……2006年~2010年の平均

2. 専門部会

〔活動内容〕

- ・バックエンド対策、放射線利用の推進、国際協力等、個別具体的な事項について、専門部会を設置し、専門的見地から調査審議を実施(年 30 回程度^{※2})。
- ・各委員は部会員となっていないものについても、可能な限りオブザーバーとして出席し、専門部会の議論をフォロー。

【委員長/委員長代理の役割】

- ・特に役割の違いはない

【常勤委員と非常勤委員の活動の違い】

- ・非常勤委員の出席率については、常勤委員に比較して低い傾向があるが、概ね全体に出席率は高い。

3. 国際会議における政策の説明・意見交換

〔活動内容〕

- ・IAEA 総会、IFNEC、FNCA 等の閣僚級の出席する国際会議等において、大臣をサポートするとともに、我が国の原子力政策の説明・意見交換を実施。
- ・その他の国際会議においては、会合の趣旨に応じ、専門性を有した委員が我が国の原子力政策の説明・意見交換を実施。

【委員長/委員長代理の役割】

- ・閣僚級の出席する国際会議の場において、委員会を代表し、二国間対話等を通じて、我が国の原子力政策の説明・意見交換を実施(近年、委員長代理が委員長の職務を代行した事例はない)。

【常勤委員と非常勤委員の活動の違い】

- ・内容に応じて、専門性を有した委員が、他の業務との関係から可能な範囲で対応。

4. 定例会・臨時会以外の活動

〔活動内容〕

- ・週 1 回程度、定例会の議題設定等について打合せを実施。
- ・委員は、情報収集・課題の共有の観点から、関係者との意見交換や事務局・関係省庁等との打合せ等を行っている他、年 50 回程度^{※3}の取材対応(全委員の合計)、シンポジウム、講演等を通じた政策の説明を行っている。
- ・さらに、大臣・政務官等との懇談や、国会議員への説明、国会質疑対応等が年数回程度^{※4}。

【委員長/委員長代理の役割】

- ・特に役割の違いはない

【常勤委員と非常勤委員の活動の違い】

- ・常勤委員と非常勤委員では委員会の業務に割くことのできる時間は大きく異なっている。非常勤委員は、概ね、週 2 日程度、業務を行い、情報収集・課題の共有に関

※2……2006 年～2010 年の平均

※3, 4……2010 年の例

- する活動(意見交換、打合せ)を行っている。
- ・また、政策の説明・情報発信に関する活動(取材対応・講演等)に関する活動については、これまで、常勤委員を中心に行われてきている。
 - ・非常勤委員については、原子力委員会が自ら企画・決定を行う基盤となる情報収集・課題の共有の活動、政策の説明・情報発信を行う活動のための業務時間が限られている。

II. 見直し後の政策課題

見直し後に原子力委員会又は後継組織が残る場合に企画、審議、決定の対象となる可能性がある政策課題の例としては、現在、次のようなものが考えられる。

(1) 平和利用

- これまで定例会等でヒアリング・審議等を行ってきた課題
 - ・我が国におけるプルトニウム利用の基本的な考え方
 - ・核セキュリティの確保に対する基本的考え方
 - ・プルトニウム利用計画及び利用目的の妥当性の確認
 - ・規制担当部局における保障措置活動状況の確認
 - ・プルトニウム管理状況の報告
 - ・国際会議の結果報告(核セキュリティ・サミット、核不拡散条約(NPT)運用検討会議の結果報告)
 - ・核物質防護規制に関する実施状況の報告
- その他審議対象となりうる課題の例
 - ・核関連技術(ウラン濃縮(遠心分離方式)、レーザー濃縮等)に係る研究開発、利用の実施状況を踏まえた今後の対応
 - ・核関連技術の規制状況(輸出管理等)
 - ・原子力事業者等における情報管理の在り方
 - ・原子力事業者における核物質防護等セキュリティ対策に関する自主的な取組
 - ・二国間協定等の平和利用に関する検討状況

(2) バックエンドを中心としたサイクル政策

- これまで定例会等でヒアリング・審議等を行ってきた課題
 - ・長寿命核種の分離変換技術に関する研究開発の進め方
 - ・長半減期低発熱放射性廃棄物の地層処分
 - ・高レベル放射性廃棄物処分、研究炉、RI 廃棄物処分に係る実施・検討状況
 - ・高レベル放射性廃棄物処分の取組の状況を踏まえた、今後の進め方の留意事項の提示(これまでの見解・決定等との整合性)
 - ・六ヶ所再処理施設、第二再処理工場に係る実施・検討状況
 - ・高速増殖炉サイクルの実用化に向けた関係者の取組状況の確認

○その他審議対象となりうる課題の例

- ・長期的な核燃料サイクル諸量(使用済燃料、放射性廃棄物、プルトニウム、劣化・回収ウラン等の量)等の評価
- ・原子力発電規模、中間貯蔵容量、再処理量の整合性確認(技術オプションを示す上でのシナリオの成立性)
- ・技術オプションに係る研究開発とその進め方提示(直接処分、高速炉サイクルの研究開発の進め方)
- ・透明性・公正性と決定過程への国民の参加を促す取組

(3)福島第一原子力発電所事故対応等の重要事項

○これまで定例会等でヒアリング・審議等を行ってきた課題

- ・中長期対策の取組状況の把握
- ・廃炉に向けた実施体制等、規制以外の課題に関する提言
- ・人材の育成・確保、廃炉に向けた研究開発等長期的な課題に関する提言

[留意事項]

- ・原子力委員会では、原子力利用に関する行政の民主的な運営の確保の観点から、幅広い分野の委員が任命されてきており、合議により、企画、審議、決定を行っている。見直し後の政策課題に対しても、幅広い分野の委員による合議という観点について検討が必要。
- ・原子力委員会設置法施行令において、「専門委員」及び「参与」が位置付けられている。近年、参与については任命されていないが、見直し後に原子力委員会又は後継組織が残る場合、委員ではカバーしきれない専門分野の企画、審議、決定を支援するために、こうした制度を活用することも考えられる。

(参考1)

定例会・臨時会における委員会の活動について(2007年の例)

- ・業務の整理ごとに分類
- ・囲みは、決定・見解のとりまとめ
- ・決定等のとりまとめに先立って行われた審議・ヒアリング等に関する議題は、決定等の議題の前に並び替え

○「原子力利用に関する政策に関すること」(設置法第二条第一号)

・基本政策・方針の策定に関する議題

【決定・見解のとりまとめに関する議題】

- ・原子力政策大綱に示している平和利用の担保と核不拡散体制の維持・強化に関する取組の基本的考え方について(決定)(平成19年5月15日)(再掲)
- ・原子力政策大綱に示している原子力と国民・地域社会の共生に関する取組の基本的考え方について(決定)(平成19年11月20日)
- ・エネルギー基本計画について(平成19年2月27日)

【その他原子力政策の状況に関するヒアリング・報告等】

- ・長期戦略指針「イノベーション25」について(平成19年6月5日)
- ・21世紀環境立国戦略について(平成19年6月5日)
- ・「地球環境保全・エネルギー安定供給のための原子力のビジョンを考える懇談会」の設置について(決定)(平成19年6月19日)
- ・原子力委員会政策評価部会構成員について(平成19年6月26日)
- ・地球環境保全・エネルギー安定供給のための原子力のビジョンを考える懇談会構成員について(決定)(平成19年9月11日)
- ・総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会 原子力安全基盤小委員会報告について(平成19年11月6日)

・核燃料サイクルに関する議題

【その他原子力政策の状況に関するヒアリング・報告等】

- ・第二再処理工場に係る2010年頃からの検討に向けた予備的な調査・検討について(平成19年12月11日)

・バックエンド対策に関する議題

【決定・見解のとりまとめに関する議題】

- ・「高レベル放射性廃棄物等の地層処分に係る取組について」に対する対応方針(平成19年6月12日)
- ・特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等の一部改正について(平成19年3月13日)

【その他原子力政策の状況に関するヒアリング・報告等】

- ・松田原子力委員会委員の海外出張報告について(平成19年10月23日)※ドイツ ゴアレーベン、フランス ビュール
- ・放射性廃棄物小委員会報告書中間とりまとめについて(平成19年12月19日)

・研究開発/核融合/放射線利用に関する議題

【決定・見解のとりまとめに関する議題】

- ・ITER機構設立協定等について(平成19年3月6日)

【その他原子力政策の状況に関するヒアリング・報告等】

- ・高温工学試験研究炉(HTTR)を用いた研究開発における最近の進捗と今後の課題(平成19年3月13日)
- ・原子力試験研究の平成17年度終了課題の事後評価結果等について(平成19年4月17日)
- ・高速増殖炉開発のエンジニアリング等を行う中核企業の選定について(平成19年4月24日)
- ・高速増殖炉の実証ステップとそれに至るまでの研究開発プロセスのあり方に関する中間論点整理、並びに、第二再処理工場に係る2010年頃からの検討に向けた準備の開始について(平成19年5月8日)
- ・量子ビーム研究開発作業部会報告書(中間取りまとめ)「横断的利用の促進と先端的基盤研究開発の推進」について(平成19年6月19日)
- ・大強度陽子加速器計画評価作業部会 中間評価報告書について(平成19年7月3日)
- ・放射線医学総合研究所における研究開発について(平成19年8月21日)
- ・高速増殖原型炉もんじゅのプラント確認試験について(平成19年8月28日)
- ・ITER計画、幅広いアプローチをはじめとする我が国の核融合研究の推進方策について(平成19年9月4日)
- ・原子力試験研究の中間評価結果について(平成19年9月25日)
- ・「核融合専門部会の設置について」の一部改正について(平成19年9月25日)
- ・核融合専門部会の構成員について(平成19年9月25日)
- ・独立行政法人日本原子力研究開発機構 次世代原子力システム/核燃料サイクル研究開発・評価委員会 「高速増殖炉サイクル実用化研究開発」中間評価結果について(平成19年10月29日)
- ・原子力による水素製造について(平成19年11月20日)

・国際協力・各国との意見交換に関する議題

【その他原子力政策の状況に関するヒアリング・報告等】

- ・第8回FNCAコーディネーター会合の開催について(平成19年2月6日)

- ・第8回FNCAコーディネーター会合の開催結果について(平成 19 年 2 月 13 日)
- ・国際問題懇談会の構成員について(平成 19 年 2 月 20 日)
- ・FNCAコーディネーター会合について(平成 19 年 2 月 20 日)
- ・IAEA50周年シンポジウムについて(平成 19 年 3 月 20 日)
- ・近藤原子力委員会委員長の海外出張について(平成 19 年 4 月 3 日)※韓国 原産会議
- ・田中原子力委員会委員長代理の海外出張について(平成 19 年 4 月 17 日)※フランス OECD/NEA、
スイス CERN
- ・近藤原子力委員会委員長の海外出張報告について(平成 19 年 4 月 24 日)※韓国 原産会議
- ・IAEA、原産年次大会についての報告(平成 19 年 5 月 8 日)
- ・田中原子力委員会委員長代理の海外出張報告について(平成 19 年 5 月 8 日)※フランス
OECD/NEA、スイス CERN
- ・近藤原子力委員会委員長の海外出張について(平成 19 年 5 月 22 日) ※米国 GNEP
- ・近藤原子力委員会委員長の海外出張報告について(平成 19 年 5 月 29 日) ※米国 GNEP
- ・日米原子力エネルギー共同行動計画第1回運営委員会の結果について(平成 19 年 7 月 10 日)
- ・国際問題懇談会の構成員について(平成 19 年 7 月 24 日)
- ・近藤原子力委員長の海外出張について(平成 19 年 9 月 4 日)※米国 GLOBAL2007、オーストリア IAEA 総
会、フランス
- ・伊藤委員の海外出張について(平成 19 年 9 月 11 日)※ベルギー ENC2007、スイス、スウェーデン
- ・第51回国際原子力機関(IAEA)総会についての報告(平成 19 年 9 月 25 日)
- ・国際原子力エネルギー・パートナーシップ(GNEP)閣僚級会合についての報告(平成 19 年
9 月 25 日)
- ・近藤原子力委員長の海外出張報告について(平成 19 年 9 月 25 日)※米国 GLOBAL2007、オーストリア
IAEA 総会、フランス
- ・伊藤委員の海外出張報告について(平成 19 年 10 月 2 日)※ベルギー ENC2007、スイス、スウェーデン
- ・近藤原子力委員会委員長の海外出張について(平成 19 年 10 月 2 日)※米国
- ・第51回IAEA総会について(平成 19 年 10 月 9 日)
- ・近藤原子力委員会委員長の海外出張報告について(平成 19 年 10 月 9 日)※米国
- ・アジア原子力協力フォーラム(FNCA)第1回「アジアの原子力発電分野における協力に関
する検討パネル」の開催について(平成 19 年 10 月 23 日)
- ・アジア原子力協力フォーラム(FNCA)第1回「アジアにおける原子力エネルギーに関する
検討パネル」開催結果について(平成 19 年 11 月 6 日)
- ・近藤原子力委員会委員長の海外出張について(平成 19 年 11 月 6 日)※米国 日米原子力ワークショッ
プ会合
- ・国際問題懇談会 「インドをめぐる国際的な原子力協力の動きにかかわる現状」について
(平成 19 年 11 月 13 日)

- ・近藤原子力委員会委員長の海外出張について(平成 19 年 11 月 13 日)※米国 日米原子力ワークショップ
- ・第 11 回将来世代の原子炉及び核燃料サイクルシステムの研究開発に関する日仏専門家会合の開催結果について(平成 19 年 11 月 27 日)
- ・第 8 回アジア原子力協カフォーラム(FNCA)大臣級会合の開催について(平成 19 年 12 月 11 日)
- ・国際原子力エネルギー・パートナーシップ(GNEP)運営グループ会合の結果について(平成 19 年 12 月 19 日)
- ・第 8 回アジア原子力協カフォーラム(FNCA)大臣級会合の結果について(平成 19 年 12 月 27 日)

・信頼醸成に関する議題

【決定・見解のとりまとめに関する議題】

- ・原子力政策大綱に示している原子力と国民・地域社会の共生に関する取組の基本的考え方の評価について(決定)(平成 19 年 11 月 20 日)(再掲)
- ・原子力の安全確保に関する透明性と信頼の確保について(平成 19 年 3 月 19 日)

【その他原子力政策の状況に関するヒアリング・報告等】

- ・第 26 回市民参加懇談会コアメンバー会議の結果について(報告)(平成 19 年 4 月 24 日)
- ・「市民参加懇談会の設置について」の改正について(平成 19 年 4 月 24 日)
- ・市民参加懇談会の構成員について(平成 19 年 7 月 10 日)
- ・意識調査からみた原子力発電に対する国民の意識(平成 19 年 8 月 28 日)
- ・「市民参加懇談会 in 横浜」の開催結果について(平成 19 年 11 月 13 日)
- ・市民参加懇談会 in 富山について(平成 19 年 12 月 27 日)

・平和利用の確保に関する議題

【決定・見解のとりまとめに関する議題】

- ・電気事業者などのプルトニウム利用計画についてのヒアリング(平成 19 年 2 月 27 日)
- ・電気事業者等により公表されたプルトニウム利用計画について(平成 19 年 3 月 6 日)
- ・原子力政策大綱に示している平和利用の担保と核不拡散体制の維持・強化に関する取組の基本的考え方の評価について(決定)(平成 19 年 5 月 15 日)(再掲)
- ・原子力防護専門部会の報告書について(平成 19 年 8 月 28 日)

【その他原子力政策の状況に関するヒアリング・報告等】

- ・日米原子力協力について(平成 19 年 1 月 16 日)
- ・核テロ防止条約及び放射線発散処罰法案について(平成 19 年 3 月 6 日)
- ・海外燃料加工工場で製造するMOX燃料の輸入燃料体検査の申請について(平成 19 年 9 月 4 日)

- ・我が国における保障措置活動状況等及び我が国のプルトニウム管理状況について(平成19年9月18日)
- ・第5回包括的核実験禁止条約(CTBT)発効促進会議の概要について(平成19年10月16日)
- ・原子力防護専門部会の構成員について(平成19年10月23日)

・その他の分野に関する議題

【決定・見解のとりまとめに関する議題】

・柏崎刈羽原子力発電所に対する新潟県中越沖地震の影響を踏まえた今後の対応について(平成19年8月7日)

【その他原子力政策の状況に関するヒアリング・報告等】

- ・年頭に当たっての所信(平成19年1月9日)
- ・平成19年度原子力人材育成プログラムの実施方針(平成19年1月30日)
- ・原子力防護専門部会の構成員について(平成19年2月6日)
- ・原子力人材育成の在り方研究会調査報告書について(日本原子力産業協会)(平成19年4月3日)
- ・原子力施設における不正の問題等について(平成19年4月26日)

○「核燃料物質及び原子炉に関する規制に関すること」(設置法第二条第四号)

- ・四国電力株式会社伊方発電所の原子炉の設置変更(1号、2号及び3号原子炉施設の変更)について(諮問)(平成19年1月30日)
- ・原子燃料工業株式会社熊取事業所における核燃料物質の加工の事業の変更許可について(諮問)(平成19年2月6日)
- ・原子燃料工業株式会社東海事業所における核燃料物質の加工の事業の変更許可について(答申)(平成19年2月13日)
- ・四国電力株式会社伊方発電所の原子炉の設置変更(1号、2号及び3号原子炉施設の変更)について(答申)(平成19年3月20日)
- ・原子力施設における不正の問題等について(平成19年4月24日)
- ・原子燃料工業株式会社熊取事業所における核燃料物質の加工の事業の変更許可について(答申)(平成19年4月24日)
- ・電源開発株式会社大間原子力発電所の原子炉の設置について(一部補正)(平成19年5月8日)
- ・独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター(南地区)の原子炉の設置変更[高速実験炉原子炉施設の変更]について(答申)(平成19年5月22日)
- ・日本原燃株式会社再処理事業所における核燃料物質の加工の事業の許可について(諮問)(平成19年6月5日)

- ・北海道電力株式会社泊発電所の原子炉の設置変更(1号、2号及び3号原子炉施設の変更)について(答申)(平成19年6月12日)
- ・中部電力株式会社浜岡原子力発電所の原子炉の設置変更(1号、2号、3号、4号及び5号原子炉施設の変更)について(答申)(平成19年6月26日)
- ・原子力委員会見解(4/26)を踏まえた原子力安全・保安院と電気事業者の対応について発電設備の総点検に関する今後の具体的対応について(平成19年7月3日)
- ・独立行政法人日本原子力研究開発機構高速増殖炉研究開発センターの原子炉の設置変更(高速増殖原型炉もんじゅ原子炉施設の変更)について(諮問)(平成19年7月17日)
- ・日本原子力発電株式会社東海第二発電所の原子炉の設置変更(原子炉施設の変更)について(諮問)(平成19年7月24日)
- ・新潟県中越沖地震による原子力発電所への影響及び対応について(平成19年7月24日)
- ・伊方発電所3号機のプルサーマルで使用するMOX燃料の輸入燃料体検査の申請について(平成19年9月11日)
- ・日本原子力発電株式会社東海第二発電所の原子炉の設置変更(原子炉施設の変更)について(答申)(平成19年10月9日)
- ・国立大学法人京都大学原子炉実験所の原子炉設置変更[研究用原子炉の変更]について(諮問)(平成19年10月29日)
- ・核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第51条の2第1項第1号の政令の改正について(諮問)(平成19年11月20日)
- ・核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第51条の2第1項第1号の政令の改正について(答申)(平成19年11月27日)
- ・独立行政法人日本原子力研究開発機構東海研究開発センター原子力科学研究所の原子炉の設置変更[STACY(定常臨界実験装置)施設及びTRACY(過渡臨界実験装置)施設の変更]について(諮問)(平成19年12月4日)
- ・日本原燃株式会社濃縮・埋設事業所における核燃料物質の加工の事業の変更許可について(諮問)(平成19年12月4日)

○「原子力利用に関する試験及び研究の助成に関すること」(設置法第二条第五号)

特に無し

○「原子力利用に関する研究者及び技術者の養成及び訓練に関すること」(設置法第二条第六号)

特に無し

○「原子力利用に関する資料の収集、統計の作成及び調査に関すること」(設置法第二条第七号)

・白書の作成に関する議題

- ・平成18年版原子力白書について(非公開)(平成19年3月15日)

○「関係行政機関の原子力利用に関する経費の見積り及び配分計画に関すること」(設置法第二条第三号)

【決定・見解のとりまとめに関する議題】

- ・平成19年度原子力関係予算ヒアリング(経済産業省、文部科学省)(平成19年1月16日)
- ・平成19年度原子力関係予算ヒアリング(内閣府原子力政策担当室、外務省、内閣府原子力安全委員会事務局、総務省消防庁、農林水産省、国土交通省)(平成19年1月23日)
- ・平成19年度原子力研究、開発及び利用に関する計画について(決定)(平成19年3月27日)
- ・平成20年度原子力関係経費の見積りに関する基本方針(案)について(決定)(平成19年6月26日)
- ・平成20年度原子力関係経費の概算要求ヒアリング(外務省、農林水産省)(平成19年7月24日)
- ・平成20年度原子力関係経費の概算要求ヒアリング(文部科学省、国土交通省、原子力政策担当室)(平成19年7月26日)
- ・平成20年度原子力関係経費の概算要求ヒアリング(経済産業省、原子力安全委員会、総務省)(平成19年7月31日)
- ・平成20年度の原子力の研究、開発及び利用に関する経費の概算要求に向けて(平成19年8月7日)
- ・平成20年度原子力関係経費概算要求額総表(速報値)(平成19年9月4日)
- ・平成20年度原子力関係経費概算要求ヒアリング(文部科学省、総務省、原子力安全委員会事務局、外務省、農林水産省、国土交通省、原子力政策担当室)(平成19年9月11日)
- ・平成20年度原子力関係経費概算要求ヒアリング(経済産業省)(平成19年9月18日)
- ・平成20年度原子力関係経費の見積りについて(決定)(平成19年10月9日)
- ・平成20年度原子力関係経費政府予算案について(速報値)(平成19年12月27日)

○「原子力利用に関する重要事項に関すること」(設置法第二条第八号)

・諮問・答申等の法定事務に関する議題

- ・独立行政法人日本原子力研究開発機構の中期目標の変更について(決定)(平成19年3月27日)
- ・独立行政法人日本原子力研究開発機構が達成すべき業務運営に関する目標(中期目標)の変更について(決定)(平成19年9月11日)

・その他の議題

- ・委員長代理の指名について(平成 19 年 1 月 9 日)
- ・原子力委員会の新体制の発足に当たって(平成 19 年 1 月 9 日)
- ・原子力委員会専門委員の変更について(平成 19 年 1 月 16 日)
- ・公開フォーラムの開催について(平成 19 年 2 月 13 日)
- ・内閣総理大臣スピーチ「美しい星へのいざない」について(平成 19 年 5 月 29 日)

定例会・臨時会における委員会の活動について(2010年の例)

- ・業務の整理ごとに分類
- ・囲みは、決定・見解のとりまとめ
- ・決定等のとりまとめに先立って行われた審議・ヒアリング等に関する議題は、決定等の議題の前に並び替え

○「原子力利用に関する政策に関すること」(設置法第二条第一号)

・基本政策・方針の策定に関する議題

【決定・見解のとりまとめに関する議題】

- ・原子力政策大綱の政策評価「放射線利用」に係る関係機関ヒアリング(FNCAコーディネーター)(平成22年2月2日)
- ・原子力政策大綱の政策評価「放射線利用」に係る関係機関ヒアリング(日本原子力産業協会)(平成22年2月23日)
- ・原子力政策大綱の政策評価「放射線利用」に係る関係機関ヒアリング(佐賀県)(平成22年2月26日)
- ・原子力政策大綱の政策評価「放射線利用」に係る関係機関ヒアリング(厚生労働省、医療用原子力技術研究振興財団)(平成22年3月2日)
- ・原子力政策大綱の政策評価「放射線利用」に係る有識者との意見交換(平成22年3月9日)
- ・原子力政策大綱に示している放射線利用に関する取組の基本的考え方に関する評価について(案)に対する意見募集について(平成22年4月20日)
- ・原子力政策大綱に示している放射線利用に関する取組の基本的考え方に関する評価について(案)に対する意見募集について(平成22年4月23日)
- ・原子力政策大綱に示している放射線利用に関する取組の基本的考え方に関する評価について(決定)(平成22年6月1日)
- ・原子力政策大綱の政策評価「人材の育成・確保」に係る関係機関ヒアリング(文部科学省)(平成22年2月2日)
- ・原子力政策大綱の政策評価「人材の育成・確保」に係る関係機関ヒアリング(日本原子力研究開発機構)(平成22年2月9日)
- ・原子力政策大綱の政策評価「人材の育成・確保」に係る関係機関ヒアリング(京都大学、福井県・福井大学)(平成22年2月16日)
- ・原子力政策大綱の政策評価「人材の育成・確保」に係る関係機関ヒアリング(経済産業省、東北大学)(平成22年2月23日)
- ・原子力政策大綱の政策評価「人材の育成・確保」に係る関係機関ヒアリング(電気事業連合会、株式会社東芝)(平成22年2月26日)

- ・原子力政策大綱の政策評価「人材の育成・確保」に係る有識者との意見交換(平成 22 年 3 月 10 日)
- ・原子力政策大綱の政策評価「人材の育成・確保」に係る有識者との意見交換(平成 22 年 3 月 18 日)
- ・原子力政策大綱に示している人材の育成・確保に関する取組の基本的考え方に関する評価について(案)に対する意見募集について(平成 22 年 7 月 13 日)
- ・原子力政策大綱に示している人材の育成・確保に関する取組の基本的考え方の評価について(平成 22 年 8 月 17 日)

- ・原子力政策大綱の見直しの必要性に関する検討について(平成 22 年 7 月 20 日)
- ・「原子力政策大綱(平成 17 年 10 月策定)」の見直しの必要性に関する意見募集について(平成 22 年 7 月 27 日)
- ・第 1 回 原子力政策大綱の見直しの必要性に関する有識者ヒアリング(読売新聞論説委員 井川陽次郎氏、原子力資料情報室共同代表 伴英幸氏、京都大学原子炉実験所教授 山名元氏)(平成 22 年 7 月 29 日)
- ・第 2 回 原子力政策大綱の見直しの必要性に関する有識者ヒアリング(一橋大学国際・公政策大学院准教授 秋山信将氏、京大名誉教授・原子力安全基盤機構理事 中込良廣氏)(平成 22 年 8 月 3 日)
- ・第 3 回原子力政策大綱の見直しの必要性に関する有識者ヒアリング(一橋大学大学院商学研究科教授 橘川武郎氏、産学連携推進機構理事長・東京大学特任教授 妹尾堅一郎氏、電気事業連合会原子力開発対策委員会委員長 武藤栄氏)(平成 22 年 8 月 18 日)
- ・第 4 回原子力政策大綱の見直しの必要性に関する有識者ヒアリング(産業技術総合研究所主幹研究員 赤井誠氏、日本原子力研究開発機構原子力基礎工学研究部門長 小川徹氏、東京大学工学系研究科教授 関村直人氏)(平成 22 年 8 月 24 日)
- ・第 5 回原子力政策大綱の見直しの必要性に関する有識者ヒアリング(日本電機工業会原子力政策委員長 五十嵐安治氏、日本原子力産業協会理事長 服部拓也氏)
- ・第 6 回原子力政策大綱の見直しの必要性に関する有識者ヒアリング(三菱商事株式会社取締役会長 小島順彦氏)(平成 22 年 9 月 1 日)
- ・第 7 回原子力政策大綱の見直しの必要性に関する有識者ヒアリング(立命館大学国際関係学部教授 大島堅一氏、東京大学工学系研究科教授 田中知氏)(平成 22 年 9 月 7 日)
- ・第 8 回原子力政策大綱の見直しの必要性に関する有識者ヒアリング(国際原子力機関(IAEA)原子力安全・セキュリティ局前事務次長 谷口富裕氏)(平成 22 年 9 月 14 日)
- ・原子力委員会「原子力政策大綱(平成 17 年 10 月策定)」の見直しの必要性についてご意見を聴く会の開催結果について(平成 22 年 10 月 5 日)
- ・原子力委員会「原子力政策大綱(平成 17 年 10 月策定)」の見直しの必要性に関する意見募集の結果等について(平成 22 年 10 月 12 日)

- ・第9回原子力政策大綱の見直しの必要性に関する有識者ヒアリング(毎日新聞論説委員 青野由利氏、日本経済新聞編集委員兼論説委員 滝順一氏、朝日新聞編集委員兼論説委員 竹内敬二氏、産経新聞論説委員 長辻象平氏)(平成22年10月21日)
- ・第10回原子力政策大綱の見直しの必要性に関する有識者ヒアリング(青森県知事 三村 申吾氏、福井県立大学地域経済研究所講師 井上 武史氏)(平成22年11月2日)
- ・原子力政策大綱の策定について(平成22年11月30日)

【その他原子力政策の状況に関するヒアリング・報告等】

- ・エネルギー基本計画の見直しについて(資源エネルギー庁)(平成22年4月13日)
- ・エネルギー基本計画について(資源エネルギー庁)(平成22年6月29日)
- ・第4期科学技術基本計画策定に向けた検討状況について(内閣府)(平成22年11月9日)

・核燃料サイクルに関する議題

【その他原子力政策の状況に関するヒアリング・報告等】

- ・東海再処理施設の現状について(平成23年2月8日)
- ・国際原子力機関(IAEA)使用済燃料の管理に関する国際会議の結果報告について(電力中央研究所)(平成22年7月20日)
- ・日本原燃株式会社再処理工場アクティブ試験の現状について(日本原燃株式会社)(平成22年7月27日)
- ・六カ所再処理工場の現状について(日本原燃株式会社)(平成22年12月21日)
- ・再処理施設の工事計画に係わる変更の届出について(平成22年9月14日)

・バックエンド対策に関する議題

【その他原子力政策の状況に関するヒアリング・報告等】

- ・大庭原子力委員会委員の海外出張について(平成22年3月10日)※英国(セラフィールド、ロンドン)、フィンランド(ユーロヨキ)
- ・大庭原子力委員会委員の海外出張報告について(平成22年3月30日)
- ・大庭原子力委員会委員の海外出張について(平成22年6月8日)※スイス(グリムゼル)、フランス(マルセイユ、アヴィニオン、パリ、シェルブール)
- ・大庭原子力委員会委員の海外出張報告について(平成22年7月6日)
- ・秋庭原子力委員会委員の海外出張について(平成22年8月17日)※スウェーデン(エストハンマル、ニースヨーピン)、ドイツ(バイネ、ザルツギッター、ハノーバー、ゴアレーベン)
- ・廃止措置とクリアランスに関する交流会の活動報告について(平成22年8月31日)
- ・高レベル放射性廃棄物の処分に関する取組みについて(平成22年9月7日)
- ・秋庭原子力委員会委員の海外出張報告について(平成22年9月7日)

・研究開発/核融合/放射線利用に関する議題

【決定・見解のとりまとめに関する議題】

・高速増殖原型炉「もんじゅ」性能試験再開について(日本原子力研究開発機構)(平成 22 年 5 月 11 日)

・高速増殖原型炉「もんじゅ」性能試験再開に対する原子力委員会の見解について(見解)
(平成 22 年 5 月 11 日)

・次世代軽水炉等の技術開発について(平成 22 年 8 月 17 日)

・次世代軽水炉開発の今後の取り組みに対する見解について(平成 22 年 8 月 24 日)

【その他原子力政策の状況に関するヒアリング・報告等】

・超大型レーザーによる高エネルギー密度科学の展開について(大阪大学レーザーエネルギー学研究センター長・教授 疇地 宏氏)(平成 23 年 3 月 1 日)

・第6回ITER理事会結果概要について(文部科学省)(平成 22 年 6 月 29 日)

・食品への放射線照射についての科学的知見等に関する調査結果について(厚生労働省)
(平成 22 年 7 月 6 日)

・高速増殖炉サイクル実用化研究開発フェーズ I とりまとめ状況について(日本原子力研究開発機構)(平成 22 年 7 月 13 日)

・高速増殖炉サイクルの早期実用化に向けた取り組みについての五者協議会からの報告
(文部科学省、経済産業省、電気事業連合会、日本電機工業会、日本原子力研究開発機構)(平成 22 年 7 月 13 日)

・高速増殖炉サイクルに関する研究開発の進捗状況及びその早期実現に向けた取組みに関する検討結果の報告に対する見解について(平成 22 年 7 月 20 日)

・高速増殖原型炉「もんじゅ」の炉心確認試験結果と今後の予定について(日本原子力研究開発機構)(平成 22 年 8 月 3 日)

・ITER理事会の結果報告について(文部科学省)(平成 22 年 8 月 17 日)

・研究開発専門部会の構成員及び国際専門部会の構成員について(平成 22 年 10 月 5 日)

・ナトリウム冷却高速炉分野における三機関協力の共同声明について(日本原子力研究開発機構)(平成 22 年 10 月 26 日)

・高速増殖炉サイクル実用化研究開発(FaCT)プロジェクトの中間評価について(文部科学省、経済産業省、日本原子力研究開発機構)(平成 22 年 11 月 16 日)

・第7回ITER理事会の開催結果について(文部科学省)(平成 22 年 11 月 30 日)

・J-PARCの現状について(日本原子力研究開発機構)(平成 22 年 12 月 14 日)

・高速増殖原型炉もんじゅ炉内中継装置の復旧作業と性能試験工程について(日本原子力研究開発機構)(平成 22 年 12 月 21 日)

・国際協力・各国との意見交換に関する議題

【その他原子力政策の状況に関するヒアリング・報告等】

- ・近藤原子力委員会委員長の海外出張について(平成 22 年 2 月 16 日)※全米科学振興協会(AAAS)年次総会
- ・アジア原子力協力フォーラム(FNCA)コーディネーター会合の開催について(平成 22 年 3 月 2 日)
- ・近藤原子力委員会委員長の海外出張報告について(平成 22 年 3 月 2 日)
- ・アジア原子力協力フォーラム(FNCAコーディネーター会合)の開催結果について(平成 22 年 3 月 16 日)
- ・鈴木原子力委員会委員長代理の海外出張について(平成 22 年 3 月 16 日)※米国(アルバカーキ、カールスバッド、ワシントンD. C.)
- ・鈴木原子力委員会委員長代理の海外出張報告について(平成 22 年 4 月 6 日)
- ・尾本原子力委員会委員の海外出張について(平成 22 年 4 月 6 日)※韓国原子力産業会議/韓国原子力学会第25回年次大会
- ・尾本原子力委員会委員の海外出張報告について(平成 22 年 4 月 27 日)※日米官民原子力ラウンドテーブル
- ・尾本原子力委員会委員の海外出張報告について(平成 22 年 5 月 11 日)※第 18 回原子力工学国際学会(ICONE)(中国・西安)
- ・尾本原子力委員会委員の海外出張報告について(平成 22 年 5 月 25 日)
- ・鈴木原子力委員会委員長代理の海外出張について(平成 22 年 6 月 1 日)※「核燃料サイクルにおける核不拡散性の構築」に関するワークショップ(ロンドン)
- ・尾本原子力委員会委員の海外出張について(平成 22 年 6 月 8 日)※icapp2010(新設計原子力発電プラントに関する国際会議)(米・サンディエゴ)
- ・近藤原子力委員会委員長の海外出張について(平成 22 年 6 月 8 日)※アジア太平洋原子力カフォーラム
- ・アジア原子力協力フォーラム(FNCA)「原子力発電のための基盤整備に向けた取組に関する検討パネル」第2回会合の開催について(平成 22 年 6 月 22 日)
- ・鈴木原子力委員会委員長代理の海外出張報告について(平成 22 年 6 月 22 日)
- ・尾本原子力委員会委員の海外出張報告について(平成 22 年 6 月 22 日)
- ・近藤原子力委員会委員長の海外出張報告について(平成 22 年 6 月 22 日)
- ・国際原子力エネルギー・パートナーシップ(GNEP)第6回運営グループ会合の開催結果について(平成 22 年 6 月 29 日)
- ・日・インド原子力協力協定交渉開始について(見解)(平成 22 年 6 月 29 日)
- ・アジア原子力協力フォーラム(FNCA)「原子力発電のための基盤整備に向けた取組に関する検討パネル」第2回会合の開催結果について(平成 22 年 7 月 13 日)
- ・近藤原子力委員会委員長の海外出張について(平成 22 年 9 月 14 日)※INPRO10周年記念会合/日

仏原子力専門家会合

- ・研究開発専門部会の構成員及び国際専門部会の構成員について(平成 22 年 10 月 5 日)
※再掲
- ・国際原子力機関(IAEA)第54回総会の結果概要について(内閣府・外務省)(平成 22 年 10 月 12 日)
- ・近藤原子力委員会委員長の海外出張報告について(平成 22 年 10 月 12 日)
- ・鈴木原子力委員会委員長代理の海外出張について(平成 22 年 10 月 12 日)※スタンレー財団・平和に向けた戦略会議(核セキュリティ等に関する討論に参加)
- ・鈴木原子力委員会委員長代理の海外出張について(平成 22 年 10 月 19 日)※環太平洋原子力会議/ATOM-ECO2010
- ・国際原子力開発株式会社の設立について(国際原子力開発株式会社)(平成 22 年 10 月 26 日)
- ・近藤原子力委員会委員長の海外出張について(平成 22 年 10 月 26 日)※IFNEC執行委員会会合(閣僚級)
- ・第11回アジア原子力協力フォーラム(FNCA)大臣級会合の開催について(平成 22 年 11 月 9 日)
- ・近藤原子力委員会委員長の海外出張について(平成 22 年 11 月 9 日)※ブルーリボン委員会(核燃料サイクルのバックエンドにかかる政策の包括的なレビューを行う諮問委員会)(ワシントン D.C.)
- ・尾本原子力委員会委員の海外出張について(平成 22 年 11 月 9 日)※FNCA上級行政官会合及び大臣級会合
- ・鈴木原子力委員会委員長代理の海外出張報告について(平成 22 年 11 月 16 日)
- ・第1回国際原子力エネルギー協力フレームワーク(IFNEC)執行委員会会合及び運営グループ会合の結果について(内閣府・経済産業省)(平成 22 年 11 月 30 日)
- ・第11回アジア原子力協力フォーラム(FNCA)大臣級会合の開催結果について(平成 22 年 11 月 30 日)
- ・近藤原子力委員会委員長の海外出張報告について(平成 22 年 11 月 30 日)
- ・尾本原子力委員会委員の海外出張報告について(平成 22 年 11 月 30 日)

・信頼醸成に関する議題

【その他原子力政策の状況に関するヒアリング・報告等】

- ・日本原子力学会異常事象解説チーム(チーム110)について(日本原子力学会)(平成 22 年 2 月 2 日)
- ・原子力に関する副読本の制作について(文部科学省・経済産業省資源エネルギー庁)(平成 22 年 3 月 16 日)
- ・意識調査にみる原子力発電に対する意識の変化について(エネルギー総合工学研究所)(平成 22 年 4 月 20 日)

・平和利用の確保に関する議題

【決定・見解のとりまとめに関する議題】

- ・電気事業者等が公表するプルトニウム利用計画について(日本原燃株式会社、電気事業連合会、日本原子力研究開発機構 他)(平成 22 年 3 月 16 日)
- ・電気事業者等により公表されたプルトニウム利用計画における利用目的の妥当性について(見解)(平成 22 年 3 月 23 日)
- ・我が国における保障措置活動状況等について(文部科学省)(平成 22 年 8 月 3 日)
- ・我が国のプルトニウム管理状況について(平成 22 年 9 月 7 日)
- ・六ヶ所再処理工場の竣工時期の変更に伴う六ヶ所再処理工場で回収されるプルトニウムの利用計画の見直しについて(電気事業連合会)(平成 22 年 9 月 21 日)
- ・電気事業者により公表された平成22年度のプルトニウム利用計画の妥当性について(見解)(平成 22 年 10 月 5 日)

【その他原子力政策の状況に関するヒアリング・報告等】

- ・核セキュリティ・サミットの結果報告について(外務省)(平成 22 年 4 月 27 日)
- ・2010年核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議の結果について(外務省)(平成 22 年 6 月 15 日)

・その他の分野に関する議題

【決定・見解のとりまとめに関する議題】

- ・成長に向けての原子力戦略の策定について(平成 22 年 2 月 16 日)
- ・成長に向けての原子力戦略の策定方針について(平成 22 年 2 月 18 日)
- ・成長に向けての原子力戦略の策定について(意見募集について)(平成 22 年 2 月 23 日)
- ・成長に向けての原子力戦略の策定に係る有識者との意見交換(平成 22 年 3 月 16 日)
- ・成長に向けての原子力戦略の策定に係る有識者との意見交換(平成 22 年 3 月 23 日)
- ・成長に向けての原子力戦略の策定に係る有識者との意見交換(平成 22 年 3 月 30 日)
- ・成長に向けての原子力戦略の策定に係る有識者との意見交換(平成 22 年 3 月 30 日)
- ・成長に向けての原子力戦略の策定に係る有識者との意見交換(平成 22 年 4 月 1 日)
- ・成長に向けての原子力戦略の策定に係る有識者との意見交換(平成 22 年 4 月 6 日)
- ・成長に向けての原子力戦略の策定に係る有識者との意見交換(平成 22 年 4 月 20 日)
- ・成長に向けての原子力戦略の策定に係る有識者との意見交換(平成 22 年 4 月 23 日)
- ・成長に向けての原子力戦略(案)に対する意見募集について(平成 22 年 4 月 27 日)
- ・成長に向けての原子力戦略の策定に係る有識者との意見交換(平成 22 年 5 月 11 日)
- ・成長に向けての原子力戦略の策定に係る有識者との意見交換(平成 22 年 5 月 13 日)
- ・成長に向けての原子力戦略について(決定)(平成 22 年 5 月 25 日)

【その他原子力政策の状況に関するヒアリング・報告等】

- ・年頭所信について(平成 22 年 1 月 12 日)
- ・原子力防護専門部会の構成員について(平成 22 年 2 月 2 日)
- ・放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の改正について(文部科学省)(平成 22 年 5 月 18 日)
- ・平成21年度原子力人材育成関係者協議会の報告について(日本原子力産業協会)(平成 22 年 5 月 18 日)
- ・第43回原産年次大会の報告について(日本原子力産業協会)(平成 22 年 6 月 8 日)
- ・島根原子力発電所における点検不備について(中国電力株式会社)(平成 22 年 6 月 22 日)
- ・核物質防護規制に関する実施状況の報告について(原子力安全・保安院、文部科学省、国土交通省)
- ・第二種廃棄物埋設の事業に関する安全審査の基本的考え方について(原子力安全委員会放射性廃棄物・廃止措置専門部会)(平成 22 年 9 月 7 日)
- ・原子力発電施設等放射線業務従事者等に係る疫学的調査の第IV期調査結果(平成17年度～平成21年度)について(文部科学省)(平成 22 年 10 月 5 日)
- ・UNSCEAR2008年報告書について(放射線医学総合研究所)(平成 22 年 11 月 9 日)
- ・原子力人材育成ネットワークの設立及び原子力人材育成等推進事業費補助金の平成22年度採択事業決定について(文部科学省)(平成 22 年 11 月 30 日)

○「核燃料物質及び原子炉に関する規制に関すること」(設置法第二条第四号)

- ・四国電力株式会社伊方発電所の原子炉設置変更(1号、2号及び3号原子炉施設の変更)について(諮問)(原子力安全・保安院)(平成 22 年 2 月 23 日)
- ・東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所の原子炉の設置変更(1号、2号、3号、4号、5号、6号及び7号原子炉施設の変更)について(一部補正)(原子力安全・保安院)(平成 22 年 2 月 23 日)
- ・北海道電力株式会社泊発電所の原子炉の設置変更(1号、2号及び3号原子炉施設の変更)について(諮問)(原子力安全・保安院)(平成 22 年 3 月 30 日)
- ・東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所の原子炉の設置変更(1号、2号、3号、4号、5号、6号及び7号原子炉施設の変更)について(答申)(平成 22 年 3 月 30 日)
- ・関西電力株式会社高浜発電所の原子炉の設置変更(1号、2号、3号及び4号原子炉施設の変更)について(答申)(平成 22 年 3 月 30 日)
- ・東京電力株式会社東通原子力発電所の原子炉の設置について(諮問)(原子力安全・保安院)(平成 22 年 4 月 13 日)
- ・東京電力株式会社福島第一原子力発電所の原子炉の設置変更(6号原子炉施設の変更)について(諮問)(原子力安全・保安院)(平成 22 年 4 月 13 日)
- ・日本原燃株式会社再処理事業所における核燃料物質の加工の事業の許可について(答申)

(平成 22 年 4 月 20 日)

- ・リサイクル燃料貯蔵株式会社リサイクル燃料備蓄センターにおける使用済燃料の貯蔵の事業の許可について(答申)(平成 22 年 4 月 20 日)
- ・四国電力株式会社伊方発電所の原子炉の設置変更(1号、2号及び3号原子炉施設の変更)について(答申)(平成 22 年 4 月 20 日)
- ・原子燃料工業株式会社東海事業所の核燃料物質の加工の事業の変更について(諮問)(原子力安全・保安院)(平成 22 年 6 月 22 日)
- ・独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターにおける廃棄物管理事業の変更について(諮問)(原子力安全・保安院)(平成 22 年 7 月 13 日)
- ・中部電力株式会社浜岡原子力発電所の原子炉の設置変更(1号、2号、3号、4号及び5号原子炉施設の変更)について(諮問)(原子力安全・保安院)(平成 22 年 7 月 13 日)
- ・九州電力株式会社川内原子力発電所の原子炉の設置変更(1号及び2号原子炉施設の変更)について(諮問)(原子力安全・保安院)(平成 22 年 8 月 24 日)
- ・東京電力株式会社福島第一原子力発電所の原子炉の設置変更(6号原子炉施設の変更)について(一部補正)(原子力安全・保安院)(平成 22 年 9 月 7 日)
- ・日本原燃株式会社再処理事業所における再処理の事業の変更許可について(諮問)(原子力安全・保安院)(平成 22 年 9 月 28 日)
- ・東京電力株式会社福島第一原子力発電所の原子炉の設置変更(6号原子炉施設の変更)について(答申)(平成 22 年 10 月 19 日)
- ・中部電力株式会社浜岡原子力発電所の原子炉の設置変更(1号、2号、3号、4号及び5号原子炉施設の変更)について(答申)(平成 22 年 11 月 9 日)
- ・東京電力株式会社東通原子力発電所の原子炉の設置について(一部補正)(原子力安全・保安院)(平成 22 年 11 月 16 日)
- ・北海道電力株式会社泊発電所の原子炉の設置変更(1号、2号及び3号原子炉施設の変更)について(答申)(平成 22 年 11 月 16 日)
- ・独立行政法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターにおける核燃料物質の加工の事業の変更許可について(諮問)(原子力安全・保安院)(平成 22 年 11 月 30 日)
- ・九州電力株式会社玄海原子力発電所の原子炉設置変更(1号、2号、3号及び4号原子炉施設の変更)について(諮問)(原子力安全・保安院)(平成 22 年 12 月 7 日)
- ・東北電力株式会社東通原子力発電所の原子炉の設置変更(原子炉施設の変更)について(諮問)(原子力安全・保安院)(平成 22 年 12 月 14 日)
- ・東京電力株式会社東通原子力発電所の原子炉の設置について(答申)(平成 22 年 12 月 14 日)
- ・九州電力株式会社川内原子力発電所の原子炉の設置変更(1号及び2号原子炉施設の変更)について(答申)(平成 22 年 12 月 14 日)
- ・独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター廃棄物管理事業の変更の

許可について(答申)(平成 22 年 12 月 21 日)

- ・独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター(北地区)の原子炉の設置変更許可(JMTR(材料試験炉)原子炉施設の変更)について(諮問)(平成 23 年 1 月 11 日)

○「原子力利用に関する試験及び研究の助成に関すること」(設置法第二条第五号)

特に無し

○「原子力利用に関する研究者及び技術者の養成及び訓練に関すること」(設置法第二条第六号)

特に無し

○「原子力利用に関する資料の収集、統計の作成及び調査に関すること」(設置法第二条第七号)

・白書の作成に関する議題

- ・平成21年版 原子力白書について(平成 22 年 3 月 30 日)

○「関係行政機関の原子力利用に関する経費の見積り及び配分計画に関すること」(設置法第二条第三号)

【決定・見解のとりまとめに関する議題】

- ・平成22年度原子力関係予算ヒアリング(総務省、原子力安全委員会、農林水産省、外務省、原子力委員会、国土交通省)(平成 22 年 1 月 26 日)
- ・平成22年度原子力関係予算ヒアリング(経済産業省、文部科学省)(平成 22 年 2 月 2 日)
- ・平成22年度原子力研究、開発及び利用に関する計画について(平成 22 年 3 月 30 日)
- ・平成23年度原子力関係経費の見積りに関する基本方針について(平成 22 年 7 月 6 日)
- ・平成23年度原子力関係経費概算要求構想ヒアリング(総務省、経済産業省)(平成 22 年 7 月 27 日)
- ・平成23年度原子力関係経費概算要求構想ヒアリング(文部科学省、農林水産省、外務省、原子力委員会、国土交通省)(平成 22 年 7 月 27 日)
- ・平成23年度原子力関係経費概算要求構想ヒアリング(原子力安全委員会)(平成 22 年 8 月 17 日)
- ・平成23年度原子力関係経費概算要求額総表について(平成 22 年 9 月 7 日)
- ・平成23年度原子力関係経費概算要求及び政策評価部会等の提言に対する取り組み状況のヒアリング(文部科学省)(平成 22 年 9 月 14 日)
- ・平成23年度原子力関係経費概算要求及び政策評価部会等の提言に対する取り組み状況のヒアリング(経済産業省、厚生労働省、原子力安全委員会、原子力委員会、外務省)(平成 22 年 9 月 14 日)
- ・平成23年度原子力関係経費の見積りに関する基本方針について(平成 22 年 11 月 9 日)

【その他原子力政策の状況に関するヒアリング・報告等】

- ・平成22年度原子力関係経費政府予算案の集計結果について(平成 22 年 1 月 12 日)
- ・平成22年度原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブについて(文部科学省)(平成 22 年 1 月 26 日)
- ・平成22年度「原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ」の公募結果について(文部科学省)(平成 22 年 5 月 25 日)

○「原子力利用に関する重要事項に関すること」(設置法第二条第八号)

・諮問・答申等の法定事務に関する議題

- ・独立行政法人日本原子力研究開発機構の中期目標の変更について(諮問)(平成 22 年 1 月 19 日)
- ・独立行政法人日本原子力研究開発機構の中期目標の変更について(答申)(平成 22 年 1 月 26 日)
- ・独立行政法人日本原子力研究開発機構の中期目標の見直しの方向性について(文部科学省)(平成 22 年 2 月 2 日)
- ・独立行政法人日本原子力研究開発機構の次期中期目標の策定について(見解)(平成 22 年 2 月 9 日)
- ・独立行政法人日本原子力研究開発機構の中期目標について(諮問)(文部科学省)(平成 22 年 2 月 25 日)
- ・独立行政法人日本原子力研究開発機構の中期目標について(答申)(平成 22 年 2 月 26 日)
- ・人事案件(平成 22 年 3 月 18 日)※(独)日本原子力研究開発機構法第12条の規程に基づき意見を求められた件
- ・人事案件(平成 22 年 8 月 6 日)※(独)日本原子力研究開発機構法第12条の規程に基づき意見を求められた件

・その他の議題

- ・委員長代理の指名について(平成 22 年 1 月 12 日)
- ・九州電力株式会社川内原子力発電所3号機の設置に係る公開ヒアリングの報告について(資源エネルギー庁)(平成 22 年 8 月 24 日)
- ・柏崎刈羽原子力発電所の復旧状況について(東京電力株式会社)(平成 22 年 12 月 7 日)

原子力委員会定例会・臨時会における大臣出席日数と委員出席率

(参考3)

年月日	大臣	委員長	委員代理	委員	委員	委員	開催回数	大臣出席率 (%)	常勤出席率 (%)	非常勤出席率 (%)	
H10.01.01	谷垣禎一	同左	藤家洋一(常)	遠藤哲也(常)	木元教子(非)	依田直(非)					
	4		42	38	36	38	43	H10.第1回- H10.第43回	9.3	93	86
H10.07.30	竹山裕	同左	藤家洋一(常)	遠藤哲也(常)	木元教子(非)	依田直(非)					
	2		29	28	31	25	32	H10.第44回- H11.第2回	6.3	89	88
H11.01.14	有馬朗人	同左	藤家洋一(常)	遠藤哲也(常)	木元教子(非)	依田直(非)					
	4		55	51	52	52	56	H11.第3回- H11.第58回	7.1	95	93
H11.10.05	中曽根弘文	同左	藤家洋一(常)	遠藤哲也(常)	木元教子(非)	依田直(非)					
	3		56	59	57	55	62	H11.第58回- H12.第42回	4.8	93	90
H12.07.04	大島理森	同左	藤家洋一(常)	遠藤哲也(常)	木元教子(非)	依田直(非)					
	4		30	28	32	29	33	H12.第43回- H12.第75回	12.1	88	92
H12.12.05	町村信孝	同左	藤家洋一(常)	遠藤哲也(常)	木元教子(非)	依田直(非)					
	1		5	5	5	5	5	H12.第76回- H12.第80回	20	100	100
合計	18		217	209	213	204	231		7.8	92	90
H13.01.06	笹川堯	藤家洋一(常)	遠藤哲也(常)	竹内哲夫(常)	木元教子(非)	森島昭夫(非)					
	0	16	15	17	16	12	17	H13.第1回- H13.第17回	0	94	82
H13.04.26	尾身幸次	藤家洋一(常)	遠藤哲也(常)	竹内哲夫(常)	木元教子(非)	森島昭夫(非)					
	0	73	71	74	28	34	75	H13.第18回- H14.第37回	0	97	41
H14.09.30	細田博之	藤家洋一(常)	遠藤哲也(常)	竹内哲夫(常)	木元教子(非)	森島昭夫(非)					
	0	39	37	41	37	20	42	H14.第38回- H15.第29回	0	93	68
H15.09.22	茂木敏充	藤家洋一(常)	遠藤哲也(常)	竹内哲夫(常)	木元教子(非)	森島昭夫(非)					
	0	12	12	14	14	6	14	H15.第30回- H15.第43回	0	90	71
H16.01.06	茂木敏充	近藤駿介(常)	斎藤伸三(常)	町末男(常)	木元教子(非)	前田肇(非)					
	0	34	34	33	32	31	35	H16.第1回- H16.第35回	0	96	90
H16.09.16	棚橋泰文	近藤駿介(常)	斎藤伸三(常)	町末男(常)	木元教子(非)	前田肇(非)					
	0	52	57	54	54	53	57	H16.第36回- H17.第43回	0	95	94
H17.10.31	松田岩夫	近藤駿介(常)	斎藤伸三(常)	町末男(常)	木元教子(非)	前田肇(非)					
	0	42	43	41	42	42	45	H17.第44回- H18.第38回	0	93	93
H18.09.26	高市早苗	近藤駿介(常)	斎藤伸三(常)	町末男(常)	木元教子(非)	前田肇(非)					
	0	13	15	13	14	13	15	H18.第39回- H18.第53回	0	91	90
H19.01.06	高市早苗	近藤駿介(常)	田中俊一(常)	松田美夜子(常)	広瀬崇子(非)	伊藤隆彦(非)					
	0	32	30	34	31	34	34	H19.第1回- H19.第34回	0	94	96
H19.08.27	岸田文雄	近藤駿介(常)	田中俊一(常)	松田美夜子(常)	広瀬崇子(非)	伊藤隆彦(非)					
	0	47	50	48	43	47	50	H19.第35回- H20.第34回	0	97	90
H20.08.02	野田聖子	近藤駿介(常)	田中俊一(常)	松田美夜子(常)	広瀬崇子(非)	伊藤隆彦(非)					
	0	47	47	49	40	48	51	H20.第35回- H21.第35回	0	93	86
H21.09.16	菅直人	近藤駿介(常)	田中俊一(常)	松田美夜子(常)	広瀬崇子(非)	伊藤隆彦(非)					
	0	12	14	14	13	13	14	H21.第36回- H21.第49回	0	95	93
H22.01.01	川端達夫	近藤駿介(常)	鈴木達治郎(常)	秋庭悦子(常)	大庭三枝(非)	尾本彰(非)					
	0	47	45	38	40	40	50	H22.第1回- H22.第50回	0	87	80
H22.09.17	海江田万里	近藤駿介(常)	鈴木達治郎(常)	秋庭悦子(常)	大庭三枝(非)	尾本彰(非)					
	0	12	13	15	14	14	15	H22.第51回- H23.第1回	0	89	93
H23.01.14	玄葉光一郎	近藤駿介(常)	鈴木達治郎(常)	秋庭悦子(常)	大庭三枝(非)	尾本彰(非)					
	0	21	19	21	18	20	21	H23.第2回- H23.第22回	0	97	90
H23.06.27	細野豪志	近藤駿介(常)	鈴木達治郎(常)	秋庭悦子(常)	大庭三枝(非)	尾本彰(非)					
	0	69	67	67	62	61	71	H23.第23回- H24.第42回	0	95	87
H24.10.01	前原誠司	近藤駿介(常)	鈴木達治郎(常)	秋庭悦子(常)	大庭三枝(非)	尾本彰(非)					
	0	13	12	14	11	13	15	H24.第43回- H24.第57回	0	87	80
H25.01.05	山本一太	近藤駿介(常)	鈴木達治郎(常)	秋庭悦子(常)	(欠)	(欠)					
	0	22	22	22			22	H25.第1回- H25.第22回	0	100	-
合計	0	603/643	603/643	609/643	509/621	501/621	643		0	94	81

(参考4)

歴代内閣府特命担当大臣(科学技術担当)担当一覧

○内閣府特命担当大臣(原子力政策)が置かれていたのは、東京電力福島第一原子力発電所事故の後、2011年10月～2012年12月の期間のみ。(細野大臣、前原大臣)

○通常は、科学技術政策の担務の一環として、原子力委員会を担当。

H13.1.6～H13.4.26	笹川 堯	科学技術政策
H13.4.26～H14.9.30	尾身幸次	沖縄及び北方対策、科学技術政策
H14.9.30～H15.9.22	細田博之	沖縄及び北方対策、科学技術政策、個人情報保護(H15.6.6～)
H15.9.22～H15.11.19	茂木敏充	沖縄及び北方対策、科学技術政策、個人情報保護
H15.11.19～H16.9.27	茂木敏充	沖縄及び北方対策、科学技術政策、個人情報保護
H16.9.27～H17.9.21	棚橋泰文	科学技術政策、食品安全、食育(H17.7.15～)
H17.9.21～H17.10.31	棚橋泰文	科学技術政策、食品安全、食育
H17.10.31～H18.9.26	松田岩夫	科学技術政策、食品安全
H18.9.26～H19.8.27	高市早苗	沖縄及び北方対策、科学技術政策、イノベーション、少子化・男女共同参画、食品安全
H19.8.27～H19.9.26	岸田文雄	沖縄及び北方対策、国民生活、科学技術政策、再チャレンジ、規制改革
H19.9.26～H20.8.2	岸田文雄	沖縄及び北方対策、国民生活、科学技術政策、規制改革
H20.8.2～H20.9.24	野田聖子	科学技術政策、食品安全
H20.9.24～H21.9.16	野田聖子	科学技術政策、食品安全、消費者(H20.9.1～)
H21.9.16～H22.1.7	菅 直人	経済財政政策、科学技術政策
H22.1.7～H22.6.8	川端達夫	科学技術政策
H22.6.8～H22.9.17	川端達夫	科学技術政策
H22.9.17～H23.1.14	海江田万里	経済財政政策、科学技術政策
H23.1.14～H23.9.2	玄葉光一郎	「新しい公共」、科学技術政策
H23.9.2～H24.10.1	古川元久	経済財政政策、科学技術政策、宇宙政策(H24.7.12～)
H23.9.2～H24.10.1	細野豪志	原子力損害賠償支援機構(～H23.10.3)、原子力行政(H23.10.3～)、原子力防災(H24.9.19～)
H24.10.1～H24.12.26	前原誠司	経済財政政策、科学技術政策、原子力行政、宇宙政策
H24.12.26～	山本一太	沖縄及び北方対策、科学技術政策、宇宙政策